

Global Investment Views グローバル・ インベストメント・ビュー

Amundi
Investment Solutions

2025年3月

Trust must be earned

好悪相半ばする市場

2月は市場に明るいムードが漂いました。新たな関税の発表やインフレリスク、DeepSeekの衝撃があったなかでも、市場では強気なセンチメントが優勢な状況が続いています。欧州では株価が史上最高値を更新し、米国では巨大ハイテク7銘柄「マグニフィセント・セブン」の勢いに陰りが見え始めたことで、株高の裾野が拡大していることが裏付けられています。しかし、先行きは依然として極めて不透明であり、1月の消費者物価指数（CPI）が上振れし1年半ぶりの高い伸びを記録したほか、米国のいくつかの経済指標が低迷したことで、懸念が再燃しています。当社では、足元の好地合いが継続するか否かを見極めるにあたり、以下のテーマに注目しています。

- **第一に、市場が引き続きインフレに過敏であることから、インフレが最大の関心事となっております**、トランプ氏は重大な課題を突き付けられる可能性があります。最近の消費者調査では不透明感の高まりが鮮明であり、消費者の長期的な期待インフレ率が3.3%と2008年以来の高水準まで急上昇したほか、ばらつきも80年代以来の高水準となっています。
- **第二に、インフレが徐々に鈍化していることから、世界経済の成長は安定化に向かっていますが**、トランプ氏の政策を巡る不透明感がリスクを増大させています。
- **第三に、欧州中央銀行（ECB）の道筋が明確であることが引き続きユーロ圏の下支え材料となっています**。総選挙の結果を受けたドイツの財政支援策や防衛費の増額が注視すべき重要なテーマです。
- **最後に、トランプ関税への慎重な対応から明らかなように、中国は引き続き壊滅的な貿易戦争を回避することに重きを置いています**。

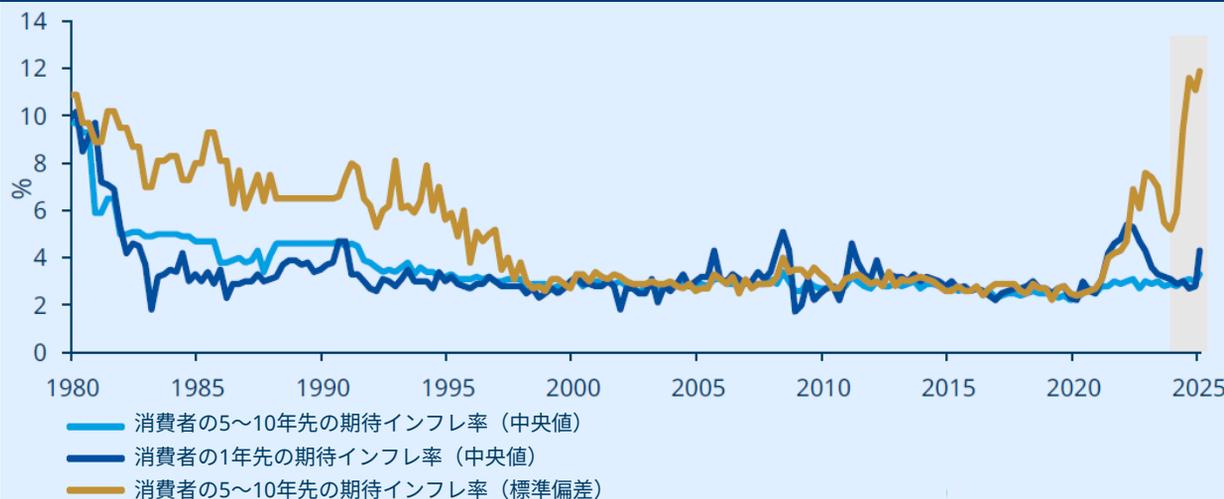


ヴァンサン・モルティエ
アムンディ・グループ・
チーフ・インベストメント・
オフィサー



モニカ・ディフェンド
アムンディ・インベストメント・
インスティテュート・ヘッド

消費者の期待インフレ率が上昇、ばらつきも拡大している



出所：ブルームバーグのデータを基にアムンディ・インベストメント・インスティテュートが作成（2025年2月20日現在）。データはミシガン大学消費者調査による。

前述の要因のおかげでリスク資産の投資環境は依然として良好ですが、警戒感が薄れた分野については、より魅力的な投資機会のある市場に資金を移すとともに、引き続き分散投資を強く意識することが求められます。

- **債券については、ユーロ圏で景気が足踏みし、欧州中央銀行（ECB）が利下げを継続するとみられることから、ユーロ圏のデュレーションに対するポジティブなスタンスを強めました。**米国では、市場が織り込むFF金利の予想水準が急速に修正されています。当社では、年内の利下げ再開を引き続き予想しており、政策スタンスがすでに景気抑制的であることや、財政状況が比較的静かであることから、現状FRBが利上げに踏み切る可能性は非常に低いと考えています。**グローバルクレジット**の見通しはポジティブであり、経済活動の底堅さ、インフレの鈍化、さらに米欧両地域における金融政策の緩和が重なり、追い風となっています。当社では、欧州の投資適格債を 선호していますが、米国のハイイールド債はバリュエーションが割高であるため、引き続き慎重な見方をしています。
- **株式市場では株高の裾野拡大を利用した投資を行っています。**ユーロ圏は米国と比べてバリュエーションが魅力的であり、英国と比べても経済見通しが良好であるため、ポジティブな見方を徐々に強めています。欧州では、健全な財務状況と強い価格決定力を併せ持つ企業を探しています。米国では、超大型以外の銘柄に注目しており、銀行と素材を 선호するほか、予想される減税や規制緩和の恩恵を受けやすい国内志向の企業を発掘しています。
- **新興国市場については、足元で続くマクロ経済や地政学的な展開を踏まえ、全体的に中立のスタンスを維持しています。**インドについては、最近の株価下落を受けて割高感が後退したほか、業績予想の下方修正に一服の兆しがあることから、楽観的な見方を強めました。
- **クロスアセット：株式やクレジットを引き続き選好するなど、リスク資産にポジティブな見方を維持するほか、投資機会を活かすべく株式市場内でスタンスを調整しました。**特に、**欧州株にはポジティブな見方を強め**、その一方で、**日本株には円高とボラティリティ懸念のなか、目先の買い材料が見当たらないことから、見方をポジティブから中立に変更**しました。状況の悪化に備えてアロケーション全体の強靭性を高めるにあたっては、株式・金利リスクのヘッジを引き続き行うとともに、**金（ゴールド）にポジティブなスタンスを維持**しています。

不透明感の高さとは裏腹に、株式の投資環境は依然として良好です。欧州市場はウクライナでの停戦の可能性や米国市場と比べた割安感が追い風となる可能性があり、当社では同市場の投資機会を模索しています。

全体的なリスクセンチメント

リスクオフ

リスクオン



全体的なリスクスタンスは引き続きややポジティブとしました。株式市場内でスタンスを若干調整しつつ、デュレーション全体にポジティブな見方をしています。

前月からの変化

- **債券：**当月はデュレーションのスタンスを戦術的に調整
- **クロスアセット：**欧州株に対するポジティブな見方を一段と強めた一方、日本株に対するスタンスを中立に変更

全体的なリスクセンチメントは、様々な投資プラットフォームが表明するリスク資産（クレジット、株式、コモディティ）に対する定性的見解であり、グローバル投資委員会（GIC）で共有されたものです。当社のスタンスは、市場や経済的背景の変化を反映して調整されることがあります。

注目すべき3つの疑問

1

トランプ氏の相互関税について、アムンディの見解を教えてください。

トランプ氏は2月13日、「公正かつ相互的な貿易計画」を公表しました。米国が抱える貿易関係の不均衡に対処し、相互的でない貿易協定を是正することが狙いです。とはいえ、正確かつ一貫性のある、最新の二国間関税のデータを手に入れることが困難なこともあり、これらの措置は決して既定路線ではありません。当社では関税引き上げの反動を踏まえ、最近、米国の経済見通しを小幅に下方修正するとともに、インフレ予想も上方修正しました。これはソフトランディングの軌道を変えるものではありませんが、それでも米国経済を再び加速させ、他国と比べた「例外性」を後退させることとなります。

投資への影響

- グローバル株式への分散投資を継続
- 金（ゴールド）にポジティブな見方

2

最近の米国インフレの展開についてどのように考えていますか？

最近の消費者物価指数（CPI）を見ると、総合インフレ率が前年同月比で3.0%、コアインフレ率が同3.3%と、インフレの根強さが続いている様子が見えます。今年初となったこのインフレ報告では、年初に実施されることが通例の値上げに加え、いくつかの季節要因が影響した可能性があります。このような季節的変動があるなかでも、旺盛な消費需要や住居費のディスインフレの失速による中期的な上振れリスクを背景に、総合インフレ率は年前半は2.6%前後で推移し、年後半には2.9%に上昇すると当社ではみています。全体としては、米連邦準備制度理事会（FRB）は利下げを急がない姿勢を示し、今期は金利を据え置きながら、米国新政権の政策が経済に与える影響を注視すると考えています。

投資への影響

- デフレーションを戦術的に管理、米国イールドカーブの中期ゾーンを选好

3

インド2025-26年度予算案について、アムンディの見解を教えてください。

インドの修正予算案では財政再建策が盛り込まれました。26年度の国家予算案では、財政赤字を現在の対国内総生産（GDP）比4.9%から同4.4%に縮小する方針が示されました。所得税制は中産階級の可処分所得を増やすべく改正されたほか、食料への補助金も増額が予定されています。農村政策の重点化により、農村地域の経済状況は改善が期待されます。この発表を受け、インド準備銀行（RBI）は政策金利を0.25%引き下げ6.25%とし、景気を下支えする姿勢を示しました。

投資への影響

- インド株に対して戦術的なポジティブスタンスを維持

米国で巨額の財政赤字や労働力の供給ショックが見込まれるなか、FRBは先行き不安に直面しており、こうした状況がインフレや景気の見通しの重石になると予想されます。



モニカ・ディフェンド
アムンディ・インベストメント・
インスティテュート・ヘッド

マルチアセット

執筆者

フランセスコ・
サンドリーニ
マルチアセット戦略ヘッド

ジョン・オトゥール
マルチアセット
投資ソリューション・ヘッド

インフレの不確実性を切り抜ける

経済見通しは全体的に穏やかだと予想していますが、昨年第4四半期のデータでは経済圏の間で景気動向の差が開いていることが示されています。米国では旺盛な個人消費に支えられて経済成長が堅調に推移する一方で、欧州では成長モメンタムの低下が見られます。世界経済は、貿易戦争を巡る不透明感を背景に下振れリスクに直面しており、中央銀行の間では足並みが乱れ始めています。利下げを一旦停止する米連邦準備制度理事会（FRB）に対し、欧州中央銀行（ECB）は中立に向けた明確な道筋を進む構えであり、日銀は年内に利上げを実施すると見込まれています。全体として、マクロ経済、クレジット、流動性の状況は依然として適度に良好ですが、当社では年後半のインフレリスクや業績予想修正の可能性に引き続き留意し、その上でヘッジと金（ゴールド）で守りを固めつつ、ややリスク選好型のアロケーションを実施しています。

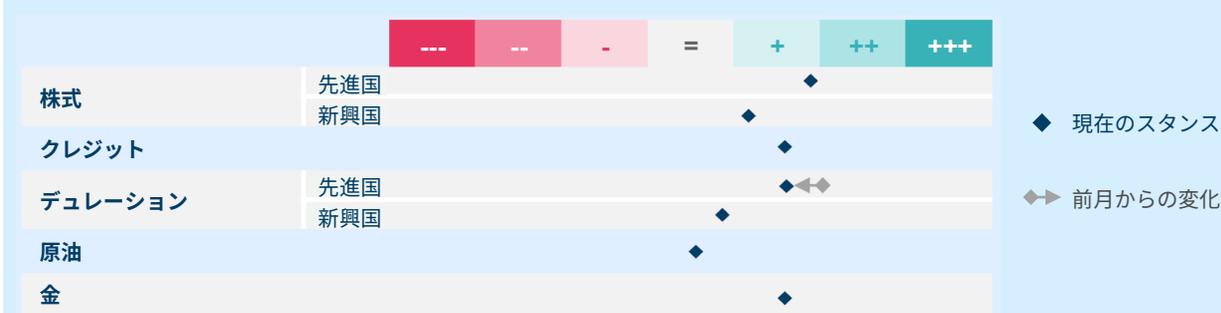
リスク資産の投資環境が依然として良好であることから、**株式についてはポジティブな見方を維持していますが**、スタンスを部分的に調整しました。**欧州株については**、ECBのハト派姿勢や比較的割安なバリュエーションを踏まえ、**ポジティブな見方を一段と強めました**が、**日本株については**、円の先高観が意識されることから、**見方を中立に下方修正しました**。新興国市場は成長プレミアムの恩恵を引き続き受けており、特に中国では、経済成長・景気刺激重視の政策のおかげで関税の影響が緩和されると予想されます。

債券市場では、米国2年物国債にポジティブな見方を維持するとともに、5年物と30年物の利回り格差が拡大し、イールドカーブがスティープ化すると引き続き予想しています。欧州国債にもポジティブな見方を維持していますが、**英国国債については割安感が薄れたとみられることから、ポジティブな見方を下方修正しました**。その他では、日本国債に引き続き慎重な見方するほか、ドイツ国債よりもイタリア国債を選好しています。**クレジット市場では欧州投資適格債の見通しが最も良好だとみており**、新興国のハードカレンシー建債券と現地通貨建債券については引き続き中立の見方をしています。

地政学的リスクや、インフレに起因する相場変動から資産を守るには、バリュエーションの割高感がある米国株へのリスクヘッジや、インフレリスクを抑えるためのデュレーション・ヘッジを検討するとともに、金（ゴールド）へのアロケーションを維持することが推奨されます。

欧州域内の投資機会に引き続き楽観的な見方をするとともに、インフレリスクと地政学的な不確実性に対するヘッジを積極的に実施しています。

アムンディによるクロスアセットの確信度評価



出所：アムンディ。3~6ヵ月間のクロスアセット資産評価。本評価は直近のグローバル投資委員会で表明された見解に基づくものです。資産クラスの評価の見通し、見通しの変化、見解は、予想される方向性 (+/-) と確信度の高さ (+/+/++) で示されています。本評価はヘッジ手段の影響を加味したもので、変更される場合があります。

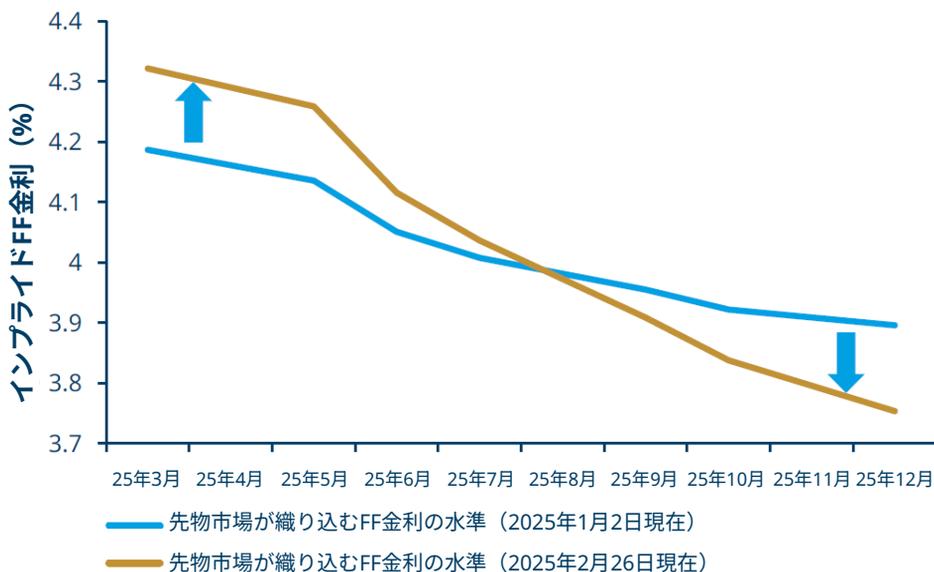
債券

金利の予想水準が急速に変化

2025年においては、トランプ氏の政策によるインフレや経済成長への影響が、米連邦準備制度理事会（FRB）の今後の動きを見極める上で最大の関心事です。インフレ率が上昇するという当初の懸念から、市場は経済成長が期待外れに終わる可能性を織り込み始めました。こうした状況を受けて、FRBの今後を巡る市場の予想が大幅かつ急速に修正されています。このように市場が激しく動いていることから、**アクティブなデュレーション管理を継続するとともに、市場全体で投資機会を発掘することが求められます**。全体としては、デュレーションとクレジットにポジティブな見方をするとともに、質の高い銘柄や年限が短めの銘柄を 선호しています。新興国市場については、引き続き中立な見方をするとともに、現地通貨建債券よりもハードカレンシー建債券を 선호しています。

グローバルおよび欧州債券	米国債券	新興国債券
<ul style="list-style-type: none"> デュレーションには全体的にポジティブな見方。ユーロ圏と英国では利下げが見込まれるため、デュレーションに対するポジティブな見方を小幅に上方修正した。日本国債のデュレーションには、日銀が先々の利上げを示唆しているため、引き続き慎重。 クレジットにはポジティブ。欧州の金融債を引き続き有望視し、特にハイイールド債よりも投資適格債を 선호する。 為替では、日本円と米ドルを 選択し、英ポンドに対する見方をポジティブに上方修正。ユーロ、中国人民元には引き続き慎重。 	<ul style="list-style-type: none"> デュレーションに戦略的なスタンスを維持、リスク・リターンのバランスが妥当な中期債を引き続き選好する。 クレジットでは質の高い銘柄を選好するほか、年限が短めの銘柄にも目を向けつつある。資本財よりも金融を選好する方針は維持するが、前月よりもスタンスを引き下げた。 スプレッドが数年ぶりの低水準であるほか、利回りの魅力もそれほど高くないことから、レバレッジドローンなど高利回りのオルタナティブ資産を引き続き選好する。 	<ul style="list-style-type: none"> デュレーションに中立のスタンスを維持、相場下落時にはデュレーションを長期化する方針。 ハードカレンシー建債券には引き続きポジティブな見方をしながらも投資先を選別する。 現地通貨建債券は投資先を厳しく選別し、金融政策に余裕がある国を選好するほか、メキシコペソ建債券などの市場で戦術的な投資機会を模索する。 スプレッドの大幅拡大はないと予想しており、ハイイールド債を中心にクレジットにポジティブな見方を維持する。

先物市場が織り込むFF金利の予想水準が大幅に変化



執筆者

アモリ・ドルセー
債券部門ヘッド

ヤーラン・シズディコフ
新興国市場
グローバル・ヘッド

マルコ・ピロンディーニ
アムンディUS
チーフ・インベストメント・オフィサー

出所：ブルームバーグのデータを基にアムンディ・インベストメント・インスティテュートが作成（2025年2月26日現在）。データは先物市場が織り込む2025年の金利の予想水準を示す。

株式

市場のローテーションが継続

米国株が他の市場をアウトパフォームする状況が長期化しており、2023年以降は人工知能（AI）を巡る熱狂で株高が加速しました。しかし、2025年の最初の数ヶ月間でこのトレンドには一服感が出ており、欧州をはじめとする国際市場が、過大評価がいくらか是正される可能性のある米国市場をアウトパフォームする展開となっています。関税を巡る強い不透明感、AIを取り巻く動向、集中リスクの高止まりを背景に、**分散投資が引き続き市場のメインテーマとなっています**。欧州株は依然として相対的に割安であり、業績予想の修正やリスクセンチメントの改善を追い風に騰勢を維持しています。投資機会はアジア新興国市場にも存在し、インド株はこのところの株価下落により魅力を増しています。

欧州株式

- 市場の裾野拡大が引き続き欧州株の追い風となっている。市場はトランプ氏の政策の影響を引き続き注視するみられる。
- 欧州では、**強靭性と確固としたビジネスモデルを持ち、財務状況が健全な銘柄**に注目する。
- セクター別では、資本財と情報技術に引き続き慎重な見方をするほか、電気通信に慎重な見方を強めた。生活必需品とヘルスケアに引き続きポジティブな見方をするとともに、高級消費財の投資機会を掴む方針。

米国およびグローバル株式

- **収益力が安定し、投資収益率が高い株式**に注目する。米国株全般は依然割高であるため、**超大型株から資金をシフト**することが、リスクセンチメントの反転によるバリュエーションの変動を緩和するのに役立つ。
- **トランプ氏の政策が追い風**になると予想される企業に引き続き注目する。
- 情報技術と消費関連セクターに慎重な見方をするほか、素材と金融（利回り上昇の恩恵を受ける銀行など）を選択する。

新興国株式

- 地政学的な不確実性や関税のリスクを勘案し、**新興国株式に引き続き中立の見方**をする。しかし、メキシコや韓国には反発の余地があるとみている。
- 最近株価が下落したことや業績予想の下方修正に一服の兆しがあることを受け、インドに対するポジティブな見方を上方修正した。インドネシアには引き続きポジティブな見方をする一方、台湾には慎重な見方をする。
- セクター別では、収益が安定し、価格が妥当な不動産と生活必需品を選択する。

2024年以降の米国株と全世界株式（除く米国）のパフォーマンス



出所：ブルームバーグのデータを基にアムンディ・インベストメント・インスティテュートが作成（2025年2月24日現在）。MSCI インデックスのトータルリターン（米ドルベース）を示す。

執筆者

バリー・グラヴィン
株式プラットフォーム・ヘッド

ヤーラン・シズディコフ
新興国市場
グローバル・ヘッド

マルコ・ピロンディーニ
アムンディUS
チーフ・インベストメント・オフィサー

投資見解

アムンディ・アセットクラス・ビュー

今月の注目ポイント

- ・**クレジットはインカム狙いの魅力度が高い**：企業が信用力を高めており、企業のファンダメンタルズは健全です。利回りの上昇がインカム狙いの投資家を惹きつける一方で、供給が限定的であるなどテクニカル環境も良好であり、需要が下支えされています。

株式およびグローバル要因

地域	前月からの変化	--	-	=	+	++	グローバル要因	前月からの変化	--	-	=	+	++
米国					◆		グロース株					◆	
欧州						◆	バリュー株						◆
日本	▼				◆		小型株						◆
新興国					◆		クオリティ株						◆
中国					◆		低ボラティリティ						◆
新興国 (除く中国)					◆		モメンタム						◆
インド	▲					◆	高配当株						◆
全体					◆								◆

債券および為替

デュレーション	前月からの変化	--	-	=	+	++	クレジット	前月からの変化	--	-	=	+	++
米国	▼				◆		米国IG						◆
欧州						◆	米国HY						◆
英国						◆	欧州IG						◆
日本					◆		欧州HY						◆
全体					◆		全体						◆

新興国債券	前月からの変化	--	-	=	+	++	為替	前月からの変化	--	-	=	+	++
中国国債					◆		米ドル						◆
インド国債					◆		ユーロ						◆
新興国HC					◆		英ポンド	▲					◆
新興国LC					◆		日本円						◆
新興国社債					◆		中国人民元						◆

出所：2025年2月19日に開催された直近のグローバル投資委員会で表明された見解の要約。米国のデュレーションの見解は2025年3月25日に更新。本表はユーロベースの投資家の視点に基づく見解です。見解はダブルマイナス (-) からダブルプラス (++) までで示され、イコール (=) は中立のスタンスを表します。本資料は特定の時点における市場の評価を表したものであり、将来の出来事の予想または将来の成果の保証を意図したものではありません。本情報は特定のファンドまたは証券に関する調査または投資助言として読者が依拠すべきものではありません。本情報は例示および教育のみを目的としたものであり、変更される可能性があります。本情報は、過去、現在、または未来におけるアムンディの実際の資産配分またはポートフォリオを表すものではありません。為替の表はグローバル投資委員会による為替の絶対的見解を示したものです。※IG=投資適格債、HY=ハイイールド債、HC=ハードカレンシー建債券、LC=現地通貨建債券

Trust must be earned

In an increasing complex and changing world, investors need to better understand their environment and the evolution of investment practices in order to define their asset allocation and help construct their portfolios. This environment spans across economic, financial, geopolitical, societal and environmental dimensions. To help meet this need, Amundi has created the Amundi Investment Institute. This independent research platform brings together Amundi's research, market strategy, investment themes and asset allocation advisory activities under one umbrella; the Amundi Investment Institute. Its aim is to produce and disseminate research and Thought Leadership publications which anticipate and innovate for the benefit of investment teams and clients alike.

DISCOVER MORE



**Forming coalition
will be easiest of next
German Chancellor's
many challenges**

Follow us on



Visit the
[Research Center](#)

THIS EDITION'S CONTRIBUTORS

クローディア・ベルティエノ
インベストメント・インサイト & パ
ブリッシング部門ヘッド

ローラ・フィオーロ
インベストメント・インサイト
クライアント部門ヘッド

ボル・カルージャ
インベストメント・インサイト・
クライアント部門スペシャリスト

ウヅワル・ディングラ
インベストメント・インサイト・
クライアント部門スペシャリスト

ポーラ・ナイアル
インベストメント・インサイト・
クライアント部門スペシャリスト

フランチェスカ・パネッリ
インベストメント・インサイト・
クライアント部門スペシャリスト

IMPORTANT INFORMATION

The MSCI information may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices. None of the MSCI information is intended to constitute investment advice or a recommendation to make (or refrain from making) any kind of investment decision and may not be relied on as such. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The MSCI information is provided on an "as is" basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. MSCI, each of its affiliates and each other person involved in or related to compiling, computing or creating any MSCI information (collectively, the "MSCI Parties") expressly disclaims all warranties (including, without limitation, any warranty of originality, accuracy, completeness, timeliness, non-infringement, merchantability and fitness for a particular purpose) with respect to this information. Without limiting any of the foregoing, in no event shall any MSCI Party have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages. (www.msicibarra.com). The Global Industry Classification Standard (GICS) SM was developed by and is the exclusive property and a service mark of Standard & Poor's and MSCI. Neither Standard & Poor's, MSCI nor any other party involved in making or compiling any GICS classifications makes any express or implied warranties or representations with respect to such standard or classification (or the results to be obtained by the use thereof), and all such parties hereby expressly disclaim all warranties of originality, accuracy, completeness, merchantability or fitness for a particular purpose with respect to any of such standard or classification. Without limiting any of the foregoing, in no event shall Standard & Poor's, MSCI, any of their affiliates or any third party involved in making or compiling any GICS classification have any liability for any direct, indirect, special, punitive, consequential or any other damages (including lost profits) even if notified of the possibility of such damages.

This document is solely for informational purposes. This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction. Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or redisseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices. Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice. Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management S.A.S. and is as of 30 January 2024. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an "as is" basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management S.A.S. and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product. Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks. Furthermore, in no event shall Amundi have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages due to its use.

Date of first use: 3 March 2025. Document ID: 4285688.

Document issued by Amundi Asset Management, "société par actions simplifiée"- SAS with a capital of €1,143,615,555 - Portfolio manager regulated by the AMF under number GP04000036 - Head office: 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris - France - 437 574 452 RCS Paris - www.amundi.com.

Photo credit: Unya-MT @gettyimages

当資料は、アムンディ・アセットマネジメント、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・アセットマネジメント、アムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者） 関東財務局長（金商）第350号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会